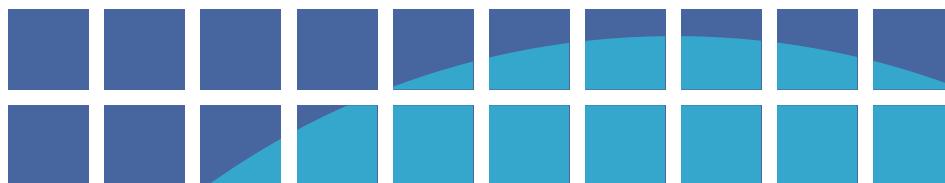


第 131 期
報告書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)





Financial Highlights

連結財務ハイライト

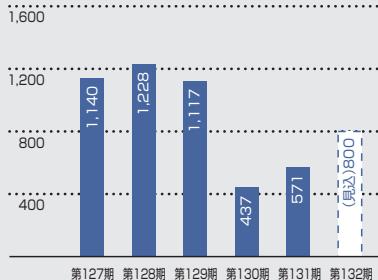
◎営業収益

(百万円)



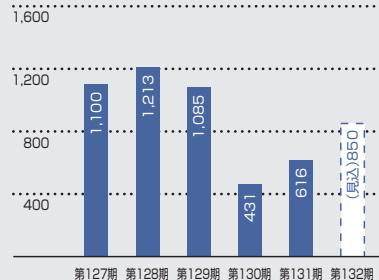
◎営業利益

(百万円)



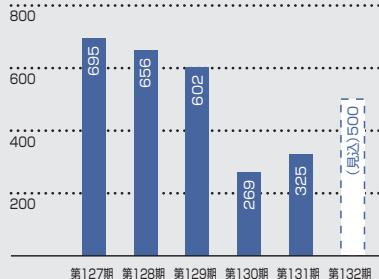
◎経常利益

(百万円)



◎当期純利益

(百万円)



◎総資産・純資産

(百万円)



◎自己資本比率

(%)



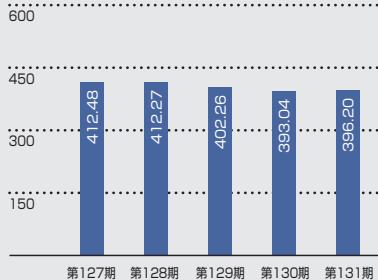
◎自己資本利益率

(%)



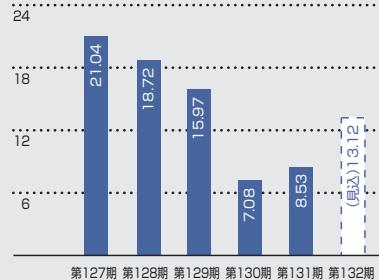
◎1株当たり純資産額

(円)



◎1株当たり当期純利益

(円)





To Our Shareholders

株主の皆様へ

関東および中部圏を拠点として、 きらりと光る総合物流企業を目指す。

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、ここに当社グループ第131期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の報告書をお届けいたします。

営業の概要

当連結会計年度における日本経済は、中国をはじめとする新興国の高成長に支えられ、企業の輸出が回復するなど、100年に一度と言われた不況から脱しつつあります。また、エコポイント事業などの政策効果も手伝って生産や収益が増え、設備投資や雇用にも下げ止まり感が出てきております。他方、国内消費は引き続き弱く、長引くデフレなど不安材料も抱えております。

物流業界におきましては、生産、設備投資に加え個人消費が低調に推移したことにより、貨物取扱量は国内、輸出入貨物とも減少し、在庫量は漸減傾向でありました。

[グループ会社の業況]

このような事業環境の下、当社グループは、『共生・健全・発展』の三つのキーワードを念頭に、営業力の強化と経費節減の徹底を図り、業務品質、経営効率の向上に努めてまいりました。

新規顧客の獲得と既存荷主への深耕営業、3PL業務の拡大、スーパーマーケット向け配送センターの増設などを行ってまいりました。しかしながら、名古屋港を中心とした輸出入業務における取扱量は、経済環境の回復の遅れもあり低調に推移いたしました。

この結果、当期の連結営業収益は191億6千9百万円（前期比9.6%減）となりました。連結経常利益は、これまで進めてきた大型倉庫の建設により物流品質と効率が向上したこと、および、平成20年3月に取得した市川倉庫（千

葉縣市川市）に係る減価償却費の減少などにより、6億1千6百万円となり、前期に比べて1億8千5百万円（42.9%）の増益となりました。特別損益を加減いたしました結果、連結当期純利益は3億2千5百万円となり、前期に比べて5千5百万円（20.4%）の増益となりました。

なお、当期の期末配当につきましては、1株につき3円とさせていただきます。これにより、中間配当を含めました当期の株主配当金は、1株につき6円50銭となります。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ引き続き格別のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年6月



代表取締役会長 木全 英一



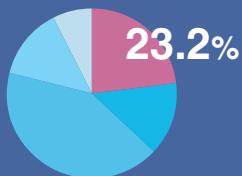
代表取締役社長 白石 好孝



Review of Operations

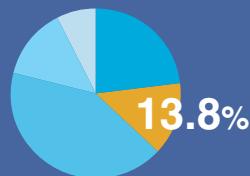
各部門の概況

物流事業 倉庫部門



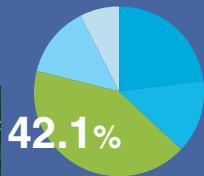
企業の生産・在庫調整が進化したことおよび消費の低迷により取扱・在庫量ともに低調に推移いたしました。倉庫貨物取扱高は、217万トン（前期比5.5%減）、保管貨物期中平均月末残高は、13万7千トン（前期比8.4%減）となりました。この結果、当部門の営業収益は44億3千8百万円となり、前期に比べて3千4百万円（△0.8%）の減収となりました。

物流事業 港湾運送部門



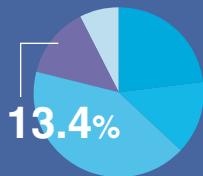
非鉄金属など原材料の輸入貨物および自動車部品や化学工業品等の輸出貨物の取扱いが低調に推移したことにより、港湾貨物総取扱高は190万8千トン（前期比18.1%減）となりました。この結果、営業収益は26億4千万円となり、前期に比べて8億2千3百万円（△23.8%）の減収となりました。

物流事業 陸運部門



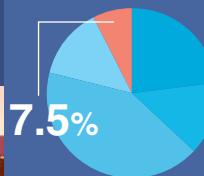
新規荷主の獲得や既存荷主の新規貨物の獲得があったものの、輸出入貨物の伸び悩みなどにより、陸上運送取扱高は191万1千トン（前期比9.4%減）となりました。この結果、営業収益は、80億7千1百万円となり、前期に比べて7億8千5百万円（△8.9%）の減収となりました。

物流事業 その他の部門



物流管理業務および航空貨物の取扱いが減少いたしました。この結果、営業収益は25億8千3百万円となり、前期に比べて3億6千2百万円（△12.3%）の減収となりました。

不動産事業



駐車場の稼働が低調に推移したこともあり、営業収益は14億3千6百万円となり、前期に比べて3千5百万円（△2.4%）の減収となりました。

次期の見通し

わが国経済は、緩やかながら持ち直しを続けておりますが、なお自立的回復にはほど遠く、海外経済の推移や国内の消費関連の出遅れ感など、依然として先行きに、下振れリスクも考えられ、不透明な状況が続くものと思われま

す。当社グループを取り巻く環境につきましても、新興国向けの輸出貨物の増加に期待が持てるものの、国内貨物の取扱いは弱含みで推移することが予想され、依然厳しい状況が続くものと考えられます。

当社グループは、顧客ニーズを的確に把握し、企画提案することにより、新規顧客の獲得と既存荷主への深耕営業を行い、また、経営資源の効率化の追求を図ると

もに、更なる業務品質の向上を進め、業績の向上を図る考えであります。

当社グループは引き続き、「もの」づくりと人の「くらし」を支え、社会から選ばれ続ける物流企業として、安全の確保と社会との共生を図りつつ、物流業務全般を受注する営業の拡大を行うことにより、株主各位のご期待にこたえてまいり所存でございます。

環境保全への取り組み

『ISO14001の認証を取得』

当社グループは企業の社会的責任を果たし、お客様をはじめ社会から信頼され、選ばれ続ける企業として必要不可欠であるという観点から、環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証を平成21年11月に管理本部、国内営業本部（小牧営業所、名古屋北営業所、トランクルーム部）、平成22年5月東陽物流株式会社流通営業部を対象に取得いたしました。

また、海運部（住化物流営業所）、東京営業部においても認証取得に向けて活動を進めており、今後も当社環境方針の基本理念のもと、東陽倉庫グループ丸となって環境保全への取り組みを推進いたします。



【基本理念】

東陽倉庫株式会社は、「環境負荷の低減活動を通じて経営基盤の充実と地球環境保全に努める」という基本理念のもとに、企業活動を通じて人々の健康と豊かな社会の実現を目指します。



Consolidated Financial Statements

連結財務諸表

◎連結貸借対照表

(単位:千円)

科目	当期 [平成22年 3月31日現在]	前期 [平成21年 3月31日現在]
資産の部		
流動資産	5,160,020	5,441,423
現金及び預金	1,754,230	2,088,401
受取手形及び営業未収入金	2,724,052	2,577,573
仕掛品	539	204
原材料及び貯蔵品	10,146	9,347
繰延税金資産	123,646	204,637
その他	551,102	564,572
貸倒引当金	△3,698	△3,314
固定資産	26,341,603	27,017,768
(有形固定資産)	20,656,642	21,345,874
建物及び構築物	11,861,257	11,989,892
機械装置及び運搬具	829,848	786,844
工具、器具及び備品	801,197	982,540
土地	7,131,304	7,093,385
リース資産	33,035	42,717
建設仮勘定	-	450,494
(無形固定資産)	216,915	280,828
(投資その他の資産)	5,468,044	5,391,066
投資有価証券	3,800,020	3,563,576
長期貸付金	594,609	697,098
差入保証金	752,622	802,295
繰延税金資産	522,946	522,821
その他	37,043	47,682
貸倒引当金	△239,199	△242,409
資産合計	31,501,623	32,459,192

資産の部

借入金返済に伴う現預金の減少および減価償却に伴う有形固定資産の減少などにより、総資産は前期末比9億5千7百万円の減少となりました。

(単位:千円)

科目	当期 [平成22年 3月31日現在]	前期 [平成21年 3月31日現在]
負債の部		
流動負債	5,306,323	5,119,807
支払手形及び営業未払金	1,153,342	1,109,317
短期借入金	3,175,826	3,273,288
未払法人税等	168,887	36,109
賞与引当金	193,960	199,854
役員賞与引当金	18,730	18,170
執行役員賞与引当金	2,400	3,360
その他	593,176	479,709
固定負債	11,097,375	12,359,559
長期借入金	7,677,340	8,871,506
繰延税金負債	583,720	575,847
退職給付引当金	2,378,823	2,391,177
役員退職慰労引当金	91,930	91,930
執行役員退職慰労引当金	31,450	41,450
その他	334,111	387,648
負債合計	16,403,698	17,479,367
純資産の部		
株主資本	14,822,460	14,746,244
資本金	3,412,524	3,412,524
資本剰余金	2,178,964	2,179,051
利益剰余金	9,516,722	9,439,422
自己株式	△285,751	△284,754
評価・換算差額等	275,463	233,580
その他有価証券評価差額金	275,463	233,580
純資産合計	15,097,924	14,979,825
負債・純資産合計	31,501,623	32,459,192

負債の部

未払法人税等の増加、借入金の返済による減少により、負債合計は前期末比10億7千5百万円の減少となりました。

◎連結損益計算書

(単位:千円)

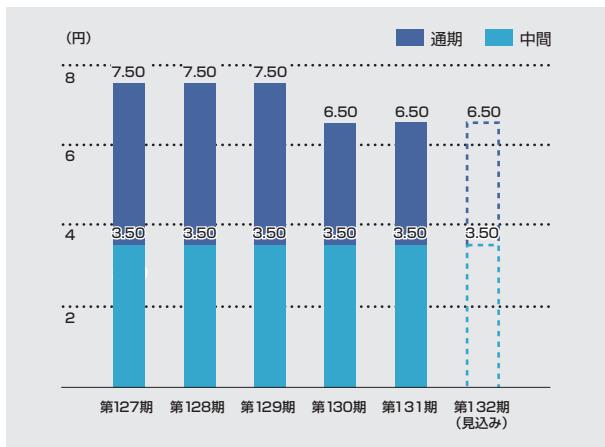
科目	当期	前期
	〔平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで〕	〔平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで〕
営業収益	19,169,990	21,211,790
営業原価	17,802,636	19,949,143
営業総利益	1,367,354	1,262,647
販売費及び一般管理費	796,037	824,789
営業利益	571,316	437,858
営業外収益	272,381	208,373
営業外費用	227,118	214,832
経常利益	616,579	431,399
特別利益	152,350	149,283
特別損失	180,939	190,624
税金等調整前当期純利益	587,989	390,058
法人税、住民税及び事業税	217,197	113,992
法人税等調整額	45,764	6,155
当期純利益	325,027	269,909

◎連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科目	当期	前期
	〔平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで〕	〔平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで〕
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,820,052	1,685,926
投資活動によるキャッシュ・フロー	△605,314	△2,652,122
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,549,268	1,095,044
現金及び現金同等物の増減額	△334,171	128,819
現金及び現金同等物の期首残高	2,088,401	1,959,582
現金及び現金同等物の期末残高	1,754,230	2,088,401

◎配当額



当期における現金及び現金同等物の期末残高は17億5千4百万円であり、前連結会計年度末に比較して3億3千4百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

主として仕入債務の増減に係る収入の増加により、資金収支は18億2千万円の収入(前年同期比1億3千4百万円の収入増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

主として有形固定資産の取得による支出の減少により、資金収支は6億5百万円の支出(前年同期比20億4千6百万円の支出減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

主として社債の償還による支出減少により、資金収支は15億4千9百万円の支出(前年同期比26億4千4百万円の収入減少)となりました。



Consolidated/Non-Consolidated Financial Statements

連結財務諸表

◎連結株主資本等変動計算書（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）

（単位：千円）

科 目	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成 21年 3月 31日残高	3,412,524	2,179,051	9,439,422	△284,754	14,746,244	233,580	14,979,825
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当			△247,727		△247,727		△247,727
当期純利益			325,027		325,027		325,027
自己株式の取得				△1,385	△1,385		△1,385
自己株式の処分		△86		388	301		301
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）						41,883	41,883
連結会計年度中の変動額合計	－	△86	77,300	△997	76,216	41,883	118,099
平成 22年 3月 31日残高	3,412,524	2,178,964	9,516,722	△285,751	14,822,460	275,463	15,097,924

純資産合計

利益剰余金の増加、投資有価証券の時価上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増加により、純資産合計は1億1千8百万円の増加となりました。

財務諸表

◎貸借対照表

（単位：千円）

科 目	当期 [平成22年 3月31日現在]	前期 [平成21年 3月31日現在]
資産の部		
流動資産	4,201,961	4,508,779
固定資産	23,483,852	24,479,410
有形固定資産	18,650,722	19,542,483
無形固定資産	200,206	258,711
投資その他の資産	4,632,923	4,678,215
資産合計	27,685,813	28,988,189
負債の部		
流動負債	6,054,223	5,764,681
固定負債	9,279,116	10,768,771
負債合計	15,333,339	16,533,453
純資産の部		
株主資本	12,076,187	12,218,638
評価・換算差額等	276,286	236,098
純資産合計	12,352,474	12,454,736
負債・純資産合計	27,685,813	28,988,189

◎損益計算書

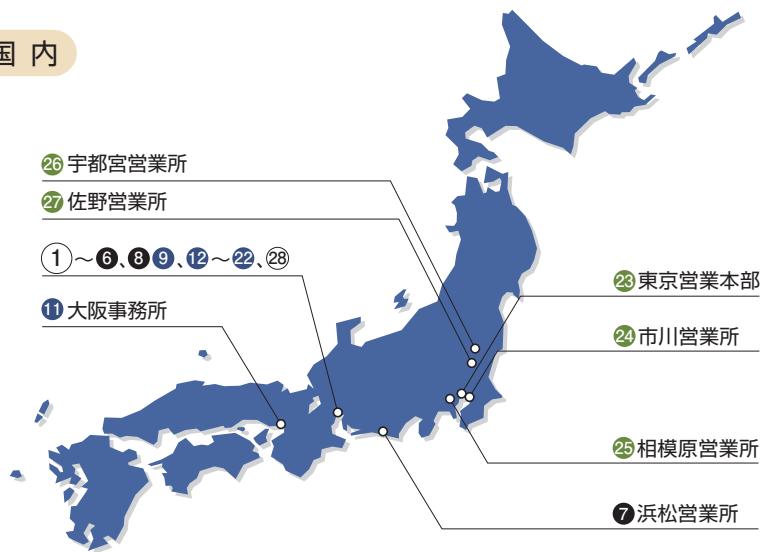
（単位：千円）

科 目	当期 [平成21年4月 1日から 平成22年3月 31日まで]	前期 [平成20年4月 1日から 平成21年3月 31日まで]
営業収益	15,135,918	16,782,018
営業原価	14,202,458	15,968,215
営業総利益	933,459	813,802
販売費及び一般管理費	633,430	638,943
営業利益	300,028	174,858
営業外収益	180,173	152,656
営業外費用	223,907	219,125
経常利益	256,294	108,390
特別利益	148,070	143,276
特別損失	167,401	219,842
税引前当期純利益	236,963	31,824
法人税、住民税及び事業税	79,362	18,421
過年度法人税、住民税及び事業税	－	△3,156
法人税等調整額	51,240	84,738
当期純利益又は当期純損失(△)	106,360	△68,178

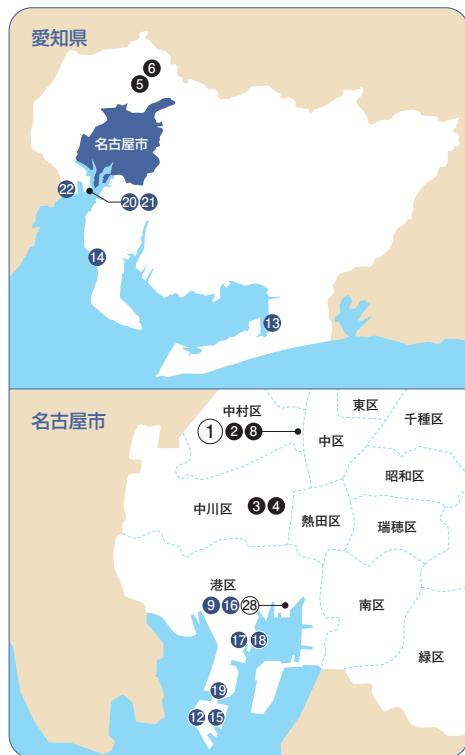
Group Network

グループネットワーク

国内



海外



主要な拠点

- | | | |
|--------------------------------------|--------------------------------------|-------------------------|
| ① 本社 | 9 国際営業本部
[海運部・輸出部
国際営業推進部・通関部] | 23 東京営業本部 |
| ② 国内営業本部 | 10 上海事務所 | 24 市川営業所 |
| ③ 名古屋営業所 | 11 大阪事務所 | 25 相模原営業所 |
| ④ 清川倉庫 | 12 住化物流営業所 | 26 宇都宮営業所 |
| ⑤ 小牧営業所
インター1号倉庫、
インター2号倉庫、南倉庫 | 13 豊橋物流センター営業所 | 27 佐野営業所 |
| ⑥ 名古屋北営業所 | 14 セントレア営業所 | |
| ⑦ 浜松営業所 | 15 現業管理部 | |
| ⑧ トランクルーム部 | 16 入船倉庫 | 21 国際流通センター倉庫 |
| | 17 稲永倉庫 | 22 弥富ふ頭倉庫 |
| | 18 潮凧倉庫 | 20 飛島ふ頭1号倉庫
飛島ふ頭3号倉庫 |

● 国内営業本部管轄 ● 国際営業本部管轄 ● 東京営業本部管轄

主要な子会社

★ 連結子会社 ☆ 非連結子会社

- ⑫ 東陽物流(株)★
 資本金:450百万円 出資比率:100%
 事業内容:港湾運送事業・貨物自動車運送事業
- ⑫ TOYO LOGISTICS(S)PTE.LTD.☆
 資本金:1,000千シンガポールドル 出資比率:100%
 事業内容:複合輸送業・輸出入貨物取扱
- ⑫ TOYO LOGISTICS AMERICA, INC.☆
 資本金:300千ドル 出資比率:100%
 事業内容:複合輸送業・輸出入貨物取扱



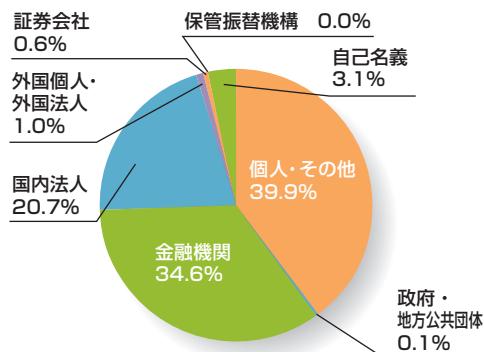
Stock Information

株式の状況 (平成22年3月31日現在)

株式の状況

発行可能株式総数	100,000,000株
発行済株式の総数	39,324,953株
株主数	4,797名

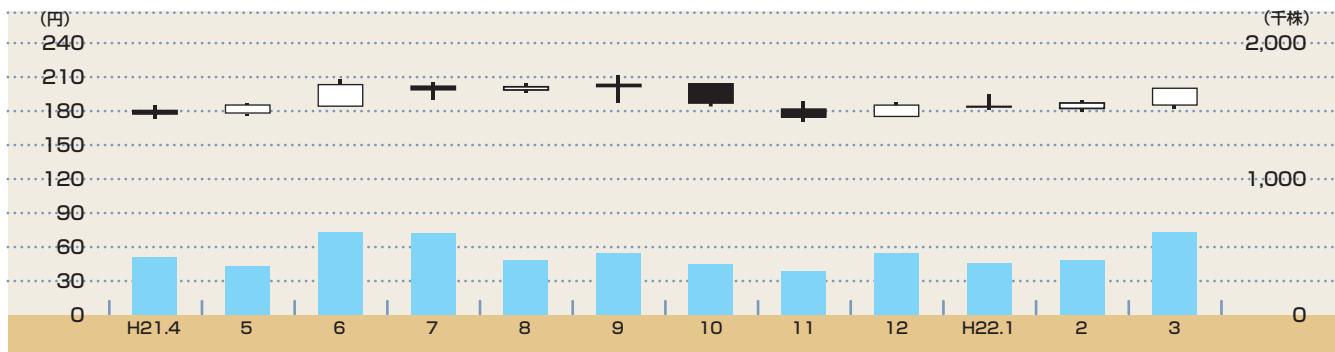
所有者別持株状況



大株主

株主名	株式数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,470	3.74
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1,450	3.69
三井住友海上火災保険株式会社	1,353	3.44
東陽倉庫株式会社	1,217	3.10
第一生命保険相互会社	1,172	2.98
株式会社中京銀行	1,081	2.75
中京テレビ放送株式会社	1,000	2.54
明治安田生命保険相互会社	976	2.48
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	911	2.32
あいおい損害保険株式会社	764	1.94

株価と出来高の推移



会社概要（平成22年3月31日現在）

商 号

商 号：東陽倉庫株式会社（TOYO LOGISTICS CO.,LTD.）

所 在 地：名古屋市中部区名駅南二丁目6番17号

事 業：総合物流事業・不動産事業

設 立：大正15年3月13日

資 本 金：3,412百万円

従業員の状況（企業集団の従業員数）

事業セグメント	従業員数(人)
物流事業	583 (329)
不動産事業	8
会社（共通）	28 (1)
合 計	619 (330)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

役 員（平成22年6月29日現在）

代表取締役会長（C.E.O.）：木全 英一

代表取締役社長（C.O.O.）：白石 好孝

代表取締役（常務執行役員）：武藤 正春

取締役（常務執行役員）：今井 和光

取締役（常務執行役員）：山岸 博之

取締役（常務執行役員）：武川 元保

取 締 役：辻本 武

取 締 役：佐藤 亨

常 勤 監 査 役：水野 和仁

監 査 役：滝 茂夫

監 査 役：村橋 泰志

執 行 役 員：伊藤 茂寿

執 行 役 員：村上 幸久

執 行 役 員：大橋 宏道

ホームページのご案内

<http://www.toyo-logistics.co.jp/>

当社のホームページでは、事業内容や会社概要のほか、「投資家の皆様へ」のサイトでは、IRに関するニュースリリース、報告書や株主の皆様からの「よくあるご質問」のコーナーも設けております。

どうぞお気軽にアクセスしてみてください。



株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
剰余金の配当の基準日	期末配当：3月31日 中間配当：9月30日
定時株主総会	6月下旬
単元株式数	1,000株
公告の方法	当社ホームページ (http://www.toyo-logistics.co.jp/) に掲載いたします。 ただし、やむを得ない事由により上記において提供できないときは、日本経済新聞に掲載いたします。
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ☎ 0120-232-711 (フリーダイヤル)
特別口座管理機関	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
上 場 市 場	東京証券取引所・名古屋証券取引所 (各市場第一部)

お知らせ

1. 住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申し出ください。

2. 未払配当金のお支払について

株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行株式会社にお申し出ください。

3. 配当金計算書について

配当金支払いの際郵送している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基く「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付書面としてご利用いただくことができます。なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、配当支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。

※確定申告をなされる株主様は、大切に保管してください。